

**新型コロナウイルス感染症の
流行期間における
人口動態・経済等の状況**

目次

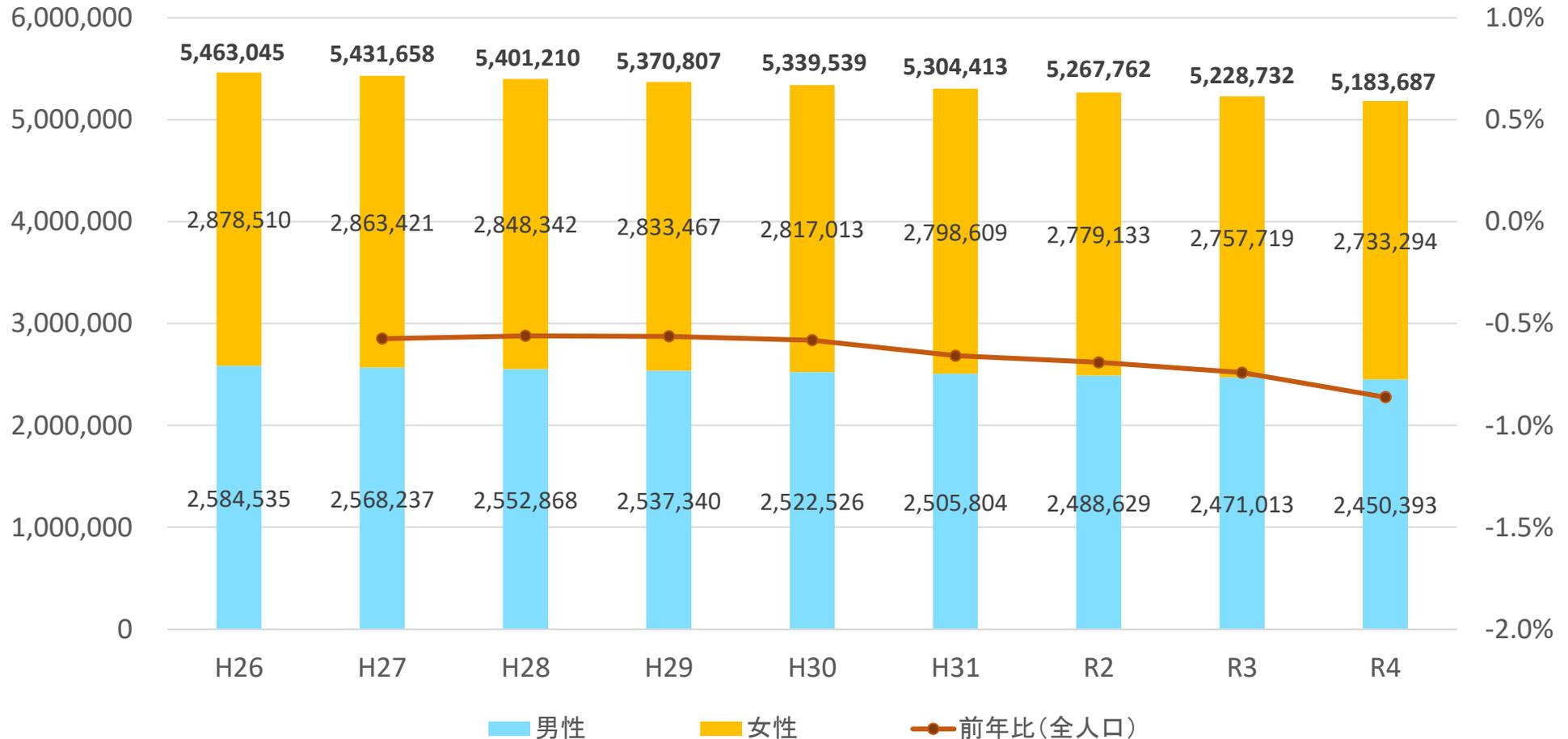
1.	道内の人口	1
2.	道内の人口の年代別割合	2
3.	出生数	3
4.	妊娠届出数	4
5.	死亡者数	5
6.	感染者に占める高齢者の割合と感染者の死亡率	6
7.	転入・転出の推移(北海道)	7
8.	道内(相互間)機関別輸送人員の推移	8
9.	宅配便取扱個数の推移(全国)	9
10.	来道者数	10
11.	来道外国人数	11
12.	宿泊者数(北海道)	12
13.	新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等への影響	13
14.	有効求人倍率	15
15.	完全失業率	16
16.	国内外食産業市場の動向	17

道内の人口

・道内の人口は平成9年をピークに減少しており、コロナ発生後においてもその傾向は大きく変わっておらず、前年比0.6～0.9%減という状況が続いている。男女の構成比は男性47%程度、女性53%程度で大きな変化なく推移している。

道内の人口（人）

前年比の増減率

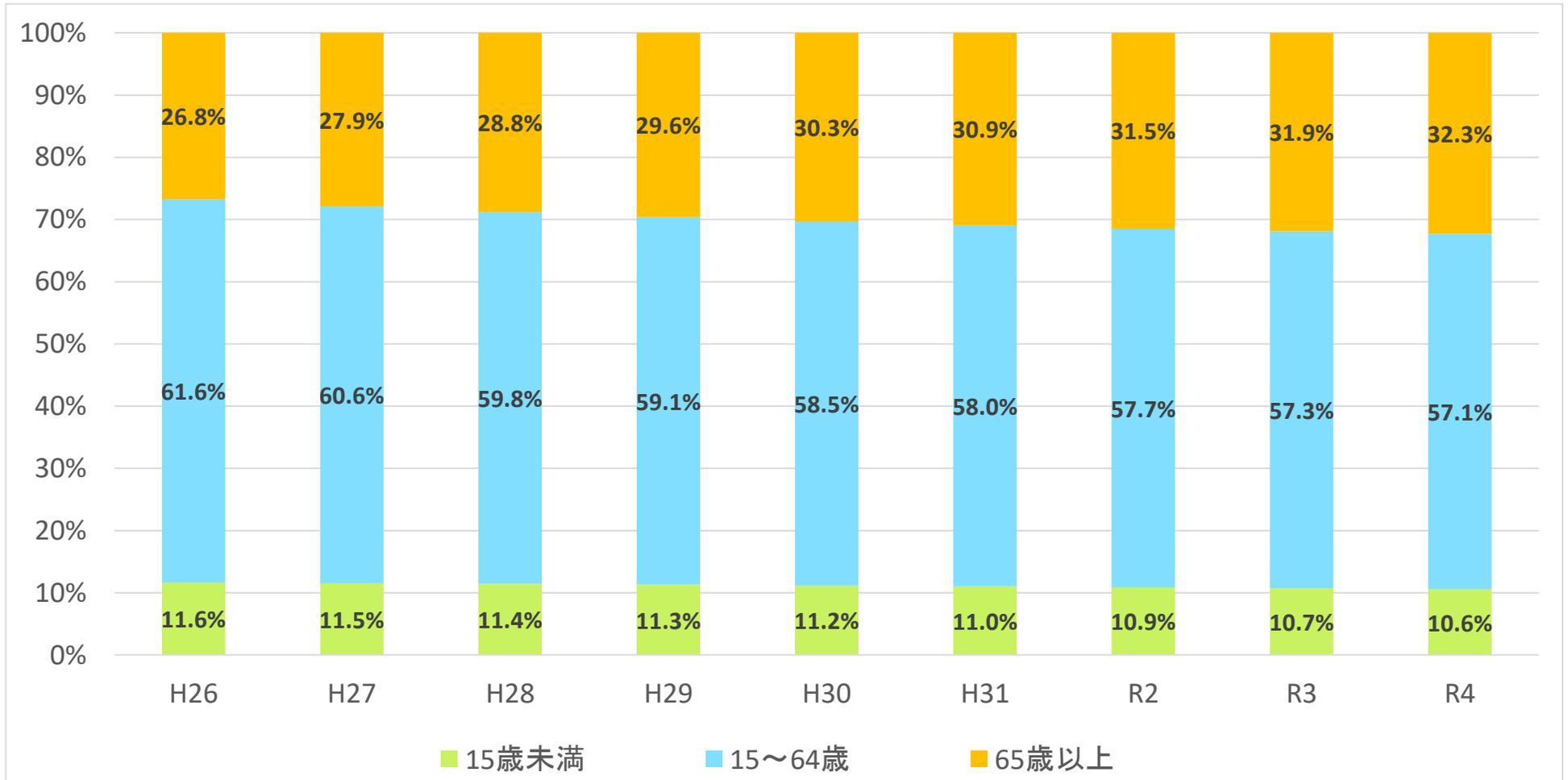


出典:「住民基本台帳人口・世帯数」(北海道調べ 毎年7～8月頃に1月1日現在のデータ公表)

道内の人口の年代別割合

・道内の人口が減少する中、65歳の高齢者が占める割合は年々上昇しており、コロナ発生後においてもその傾向は大きく変わっておらず、令和4年には32.3%まで増加している。一方、その他の年代は下がり続けており、15歳未満は10.6%まで下降している。

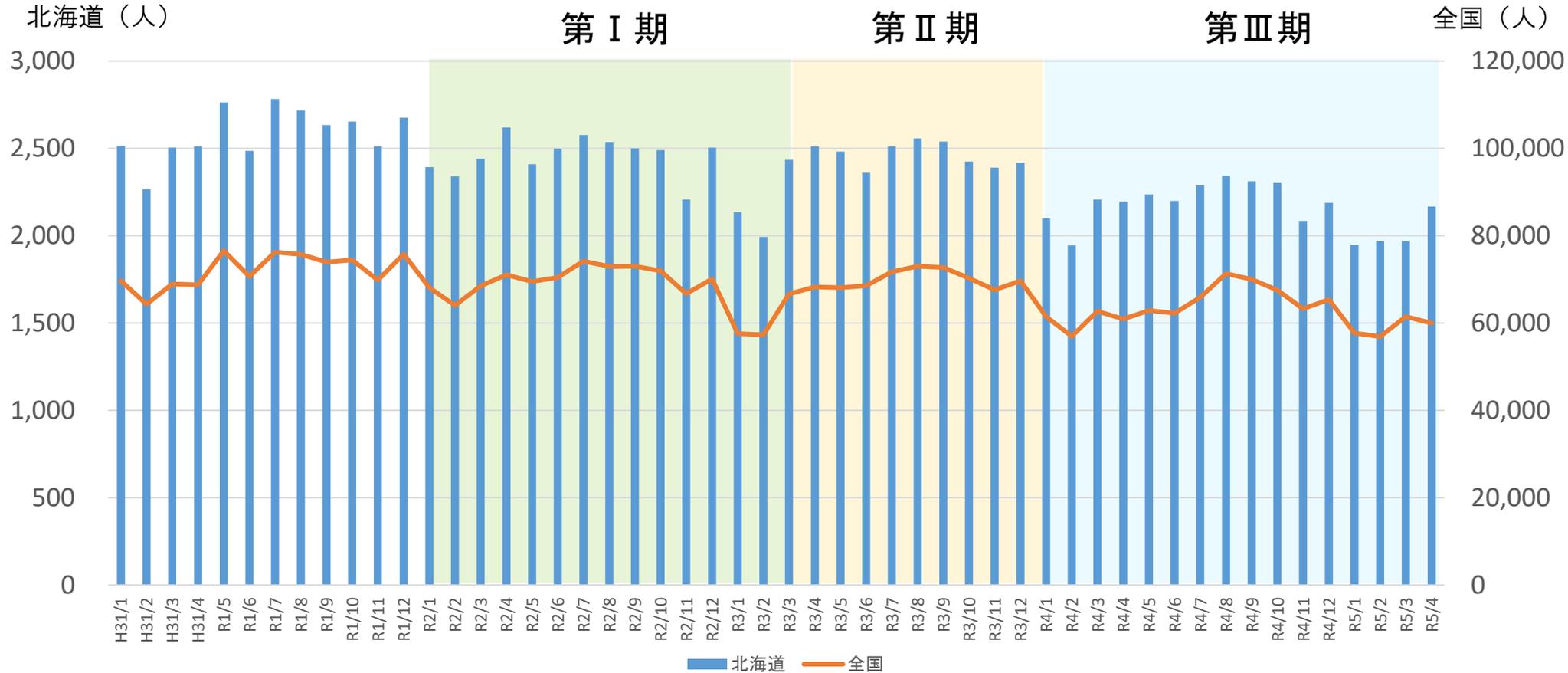
道内全人口に占める各年代の割合



出典：「振興局市町村別年齢5歳階級別人口」(北海道調べ 毎年7～8月頃に1月1日現在のデータ公表)

出生数

・道内、全国ともに、すべての期間で1か月あたりの出生数がコロナ前から減少しており、特に、第Ⅲ期においては、道内、全国ともに10%以上の減少となっている。

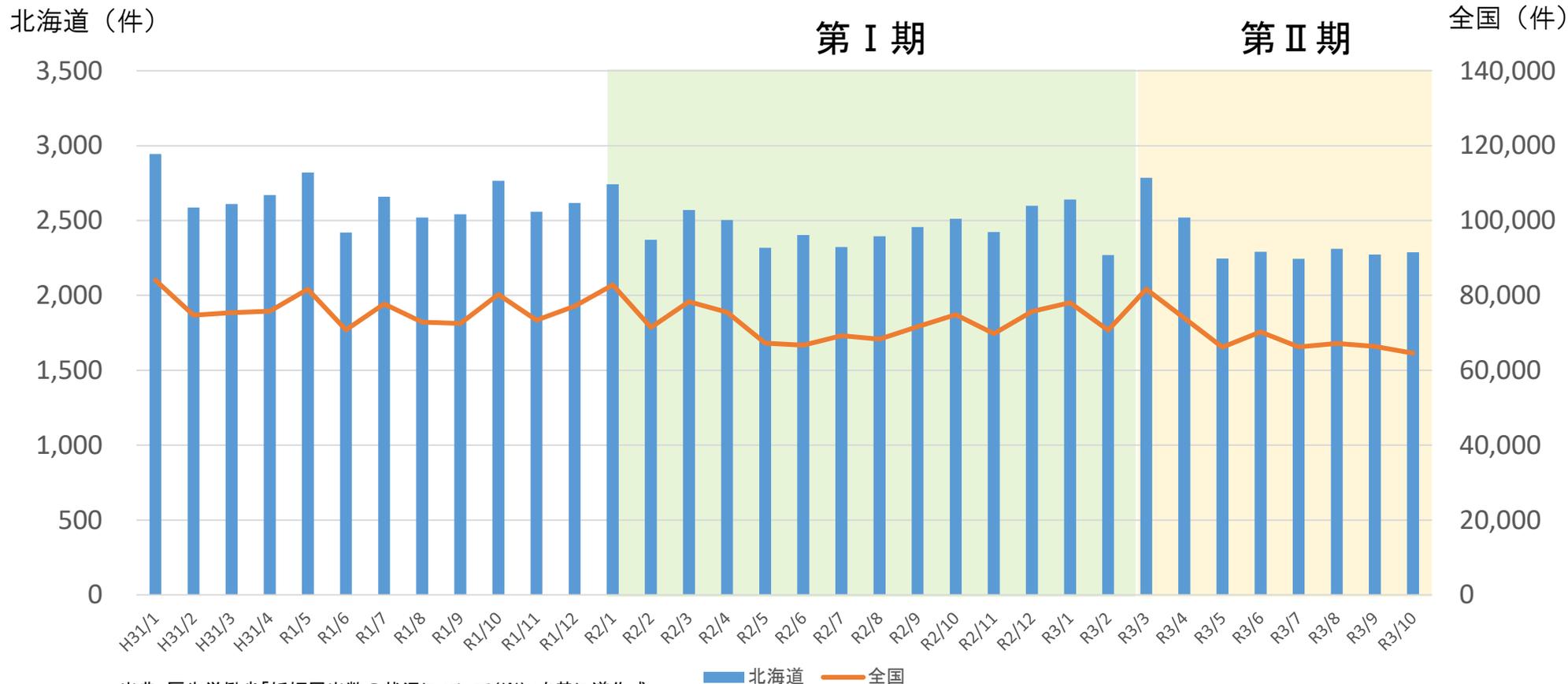


<各期間における1か月あたりの出生数 ()内はコロナ前からの増減率>

	コロナ前(H31.1~R1.12)	第Ⅰ期(R2.1~R3.2)	第Ⅱ期(R3.3~R3.12)	第Ⅲ期(R4.1~R5.4)
北海道	2,585人	2,404人(▲7.0%)	2,463人(▲4.7%)	2,154人(▲16.7%)
全国	72,103人	68,267人(▲5.3%)	69,670人(▲3.4%)	62,932人(▲12.7%)

妊娠届出数

- ・道内、全国ともに、第Ⅰ期、第Ⅱ期の1か月あたりの妊娠届出数はコロナ前から減少している。
- ・特に、第Ⅱ期の方が減少幅が大きく、道内、全国ともにコロナ前から10%程度の減少となっている。

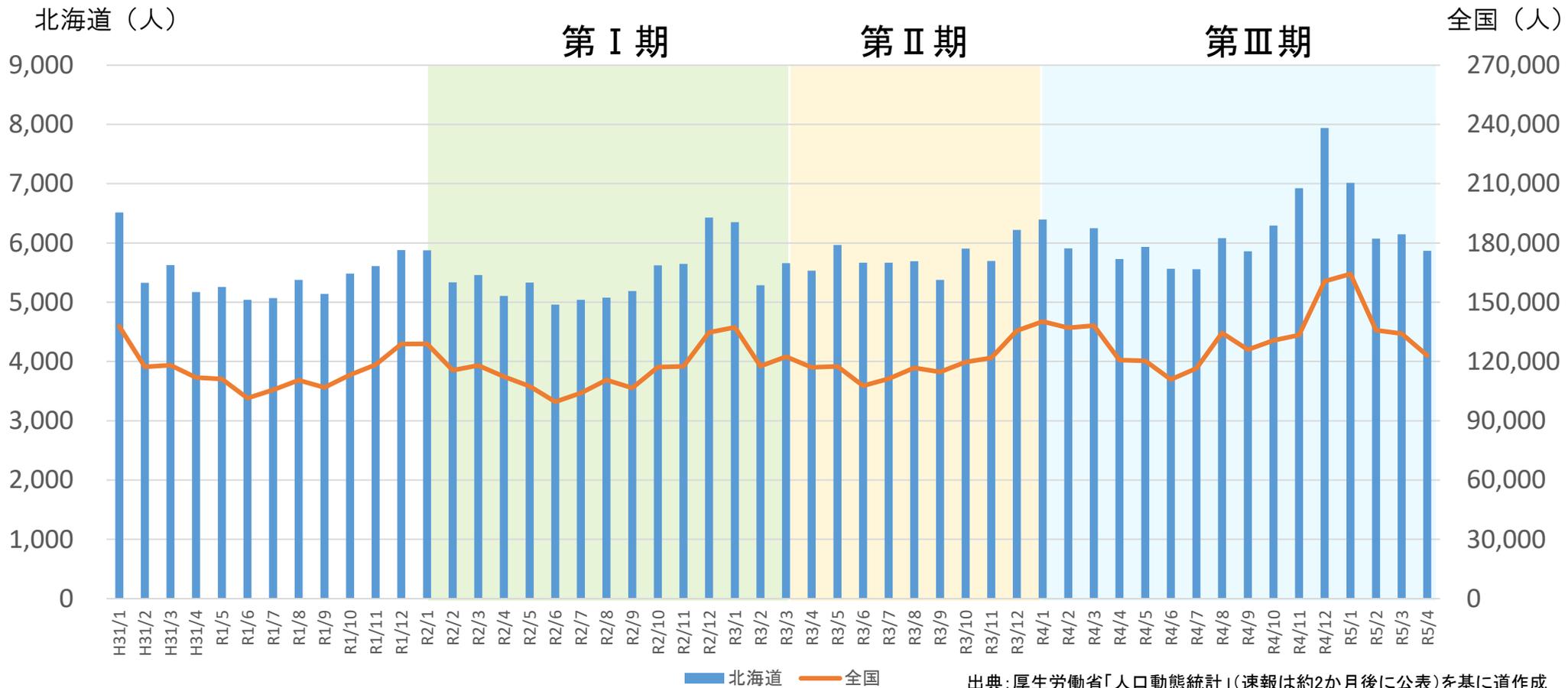


<各期間における1か月あたりの妊娠届出数（）内はコロナ前からの増減率>

	コロナ前(H31.1~R1.12)	第Ⅰ期(R2.1~R3.2)	第Ⅱ期(R3.3~10)
北海道	2,643件	2,466件(▲6.7%)	2,370件(▲10.3%)
全国	76,361件	72,883件(▲4.6%)	69,546件(▲8.9%)

死亡者数

・道内、全国ともに、すべての期間で1か月あたりの死亡者数がコロナ前から増加しており、特に、第Ⅲ期においては、道内、全国ともに10%以上の増加となっている。



<各期間における1か月あたりの死亡者数（）内はコロナ前からの増減率>

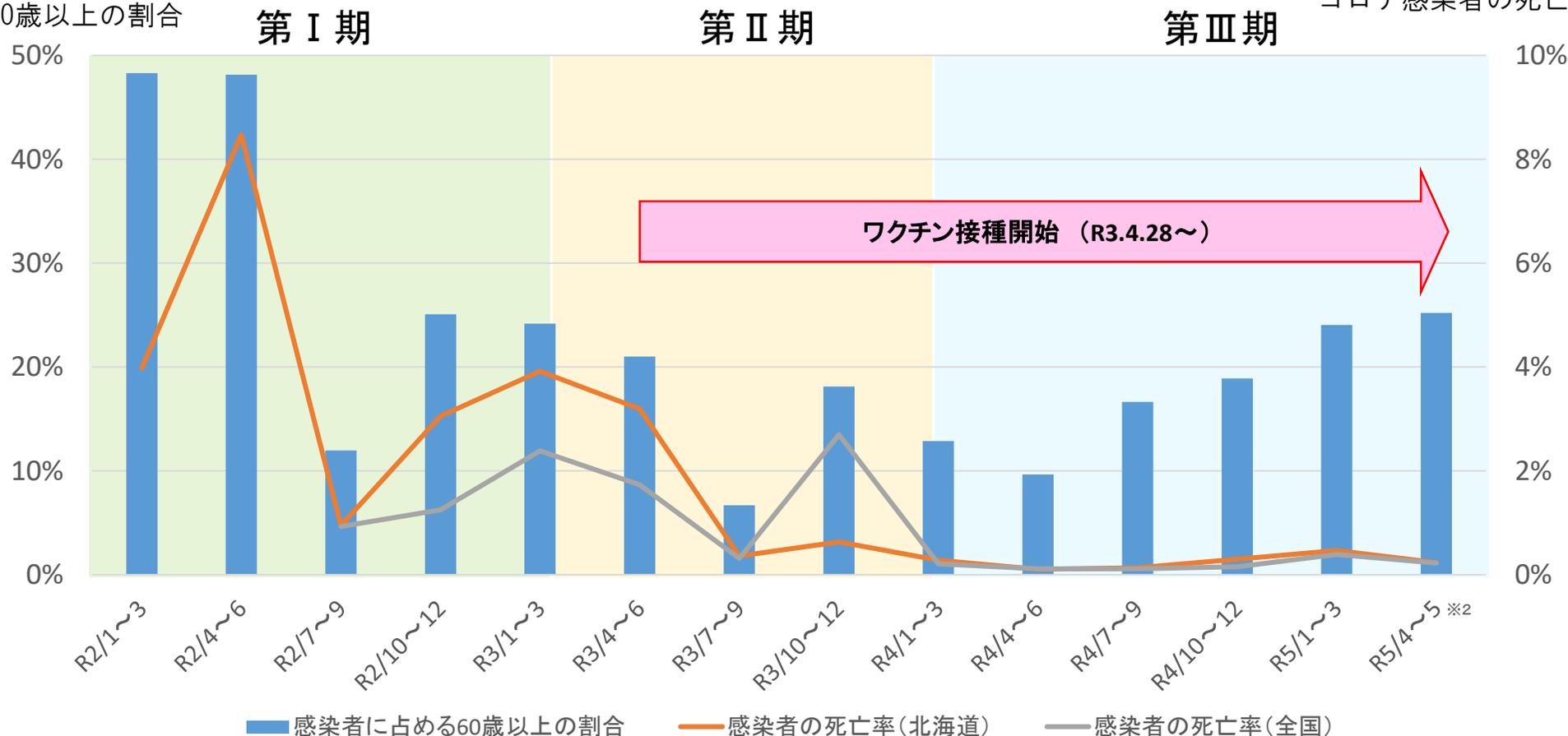
	コロナ前(H31.1~R1.12)	第Ⅰ期(R2.1~R3.2)	第Ⅱ期(R3.3~R4.0)	第Ⅲ期(R4.1~R5.4)
北海道	5,458人	5,479人(+0.4%)	5,738人(+5.1%)	6,221人(+14.0%)
全国	115,092人	116,260人(+1.0%)	118,482人(+2.9%)	132,892人(+15.5%)

感染者に占める高齢者の割合と感染者の死亡率

- 道内の感染者の死亡率は、令和3年6月頃まで、感染者に占める60歳以上の割合と概ね連動して増減しているが、令和3年7月以降は、感染者に占める60歳以上の割合に関わらず、1%を下回っている。
- ワクチンについて、国の専門家からは、「ワクチンの接種が高齢者中心に進んでいる。発症予防、重症化予防とともに、感染予防効果を示唆する報告もある。」と指摘されている。(令和3年6月30日 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード)

感染者に占める
60歳以上の割合

コロナ感染者の死亡率※1



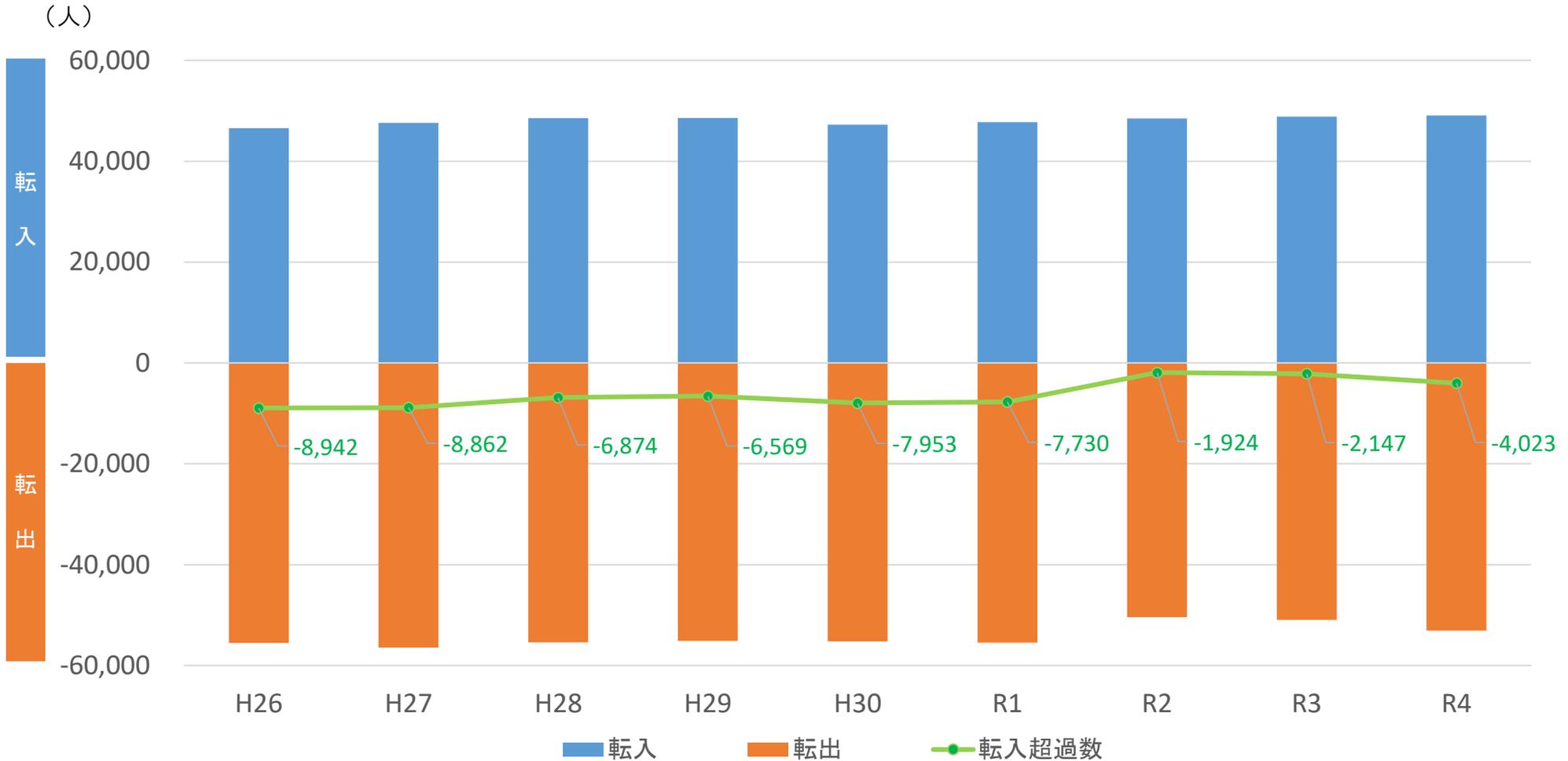
※1: コロナ感染者の死亡率=期間内に死亡の発表があったコロナ感染者/期間内に発表された新規感染者数にて算定

※2: R5年5月8日発表分までの集計

出典: 感染者の死亡率(全国)は厚生労働省「データからわかる—新型コロナウイルス感染症情報—」(R2.5.9から公表)を基に試算

転入・転出の推移(北海道)

・道内では、転出者が転入者を上回る転出超過の状況が続いているが、コロナ発生以降は、その差が小さくなっている。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告(日本人移動者)」(毎年1月に前年データ公表)を基に道作成

道内(相互間)機関別輸送人員の推移

- ・新型コロナウイルス感染症が国内で初確認された令和元年度以降、どの輸送機関でも輸送人員が減少している。
- ・特に令和2年度、3年度は、全体で平成30年比の30%以上の減少となっている。

<道内(相互間)機関別輸送人員の推移 ※R1以降の()内はコロナ前(H30年度)からの増減率>

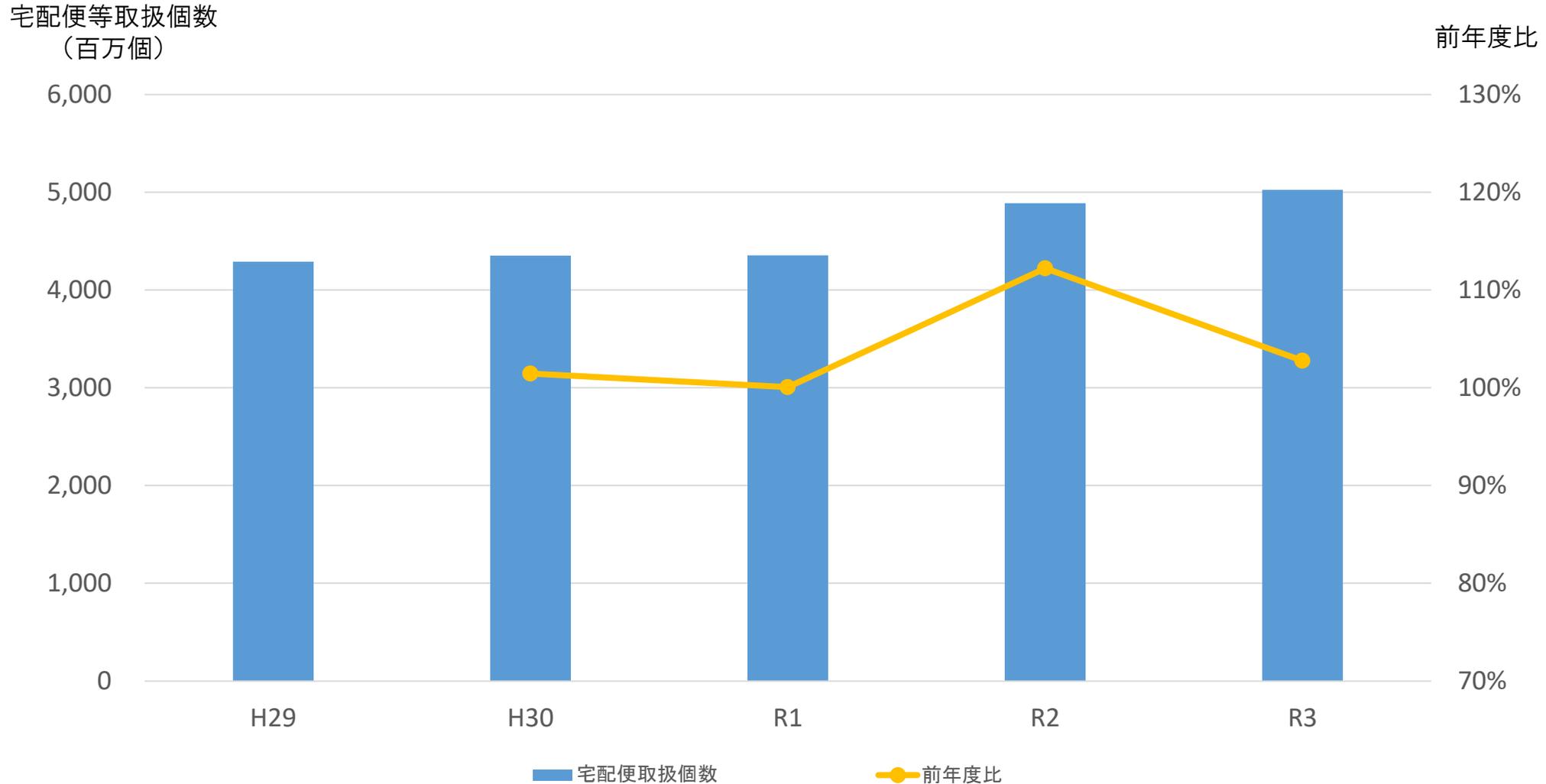
(単位:千人)

年度	鉄道・軌道		自動車			船舶	航空	合計	(参考) 道内一道外 間航空輸送 人員
	JR	JR以外	乗合バス	貸切バス	ハイヤー タクシー				
H28	133,330	239,246	185,684	16,058	103,216	1,669	728	679,931	21,210
H29	134,611	241,772	184,072	15,603	101,335	1,787	775	679,955	22,157
H30	136,377	241,973	180,872	14,159	92,567	1,651	788	668,387	22,380
R1	133,961 (▲1.8%)	238,985 (▲1.2%)	176,262 (▲2.5%)	12,918 (▲8.8%)	84,513 (▲8.7%)	1,535 (▲7.0%)	772 (▲2.0%)	648,946 (▲2.9%)	22,015 (▲1.6%)
R2	94,372 (▲30.8%)	173,010 (▲28.5%)	125,986 (▲30.3%)	5,803 (▲59.0%)	55,266 (▲40.3%)	550 (▲66.7%)	415 (▲47.3%)	455,402 (▲31.9%)	7,169 (▲66.2%)
R3	96,122 (▲29.5%)	175,200 (▲27.6%)	128,660 (▲28.9%)	5,942 (▲58.0%)	54,358 (▲41.3%)	564 (▲65.8%)	484 (▲38.6%)	461,330 (▲31.0%)	10,869 (▲51.0%)

出典:北海道運輸局「数字で見る北海道の運輸」(毎年3月に前年度データが公表)を基に道作成

宅配便取扱個数の推移(全国)

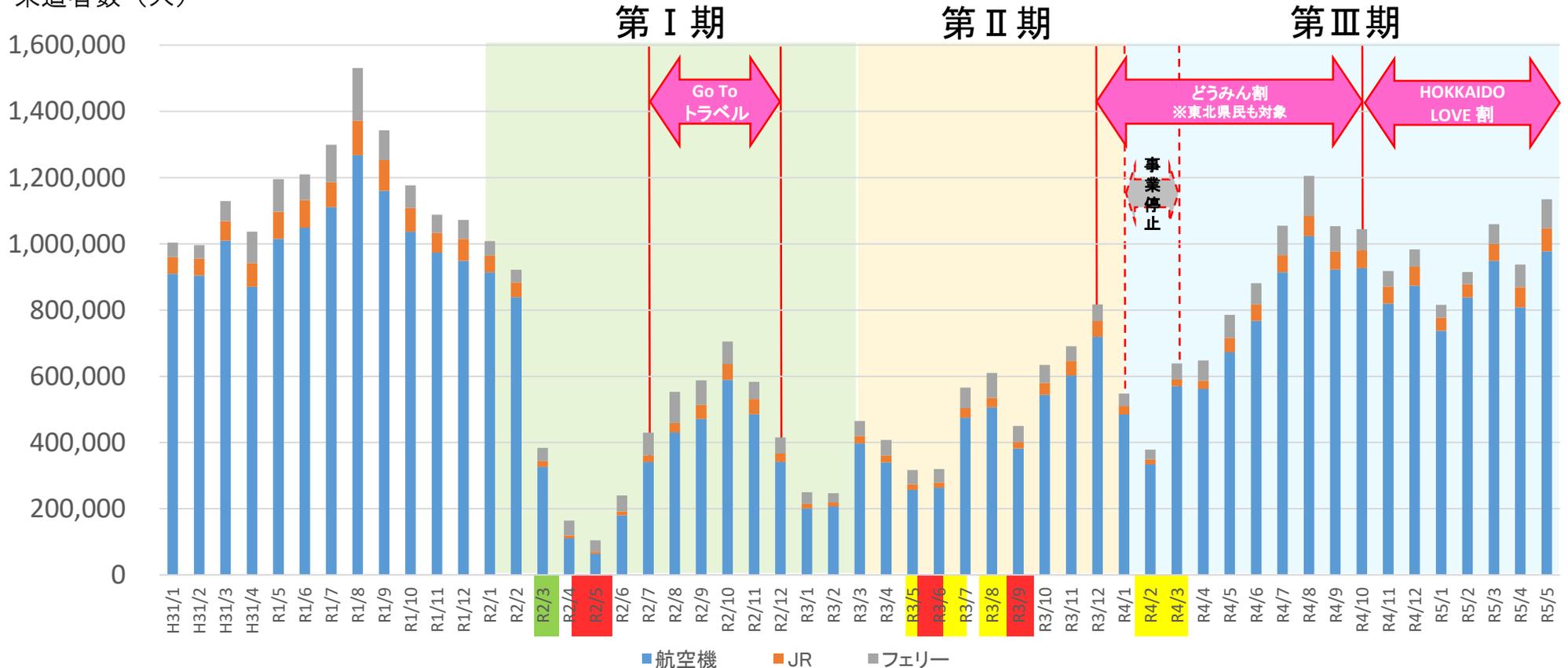
・宅配便の取扱個数は、新型コロナウイルス感染症が流行する前から増加が続いているが、コロナ以降もその傾向は続いており、特に、令和2年度においては、前年度から11.9%増加している。



来道者数

・新型コロナウイルス感染症が国内で初確認された令和2年1月以降、来道者は減少し、第Ⅰ期、第Ⅱ期における1か月あたりの来道者数はコロナ前の半数以下となったが、第Ⅲ期からは徐々に回復してきている。

来道者数（人）



※旅行支援策には期間中に対象外地域や対象外期間（GWや年末年始など）を含むものがある

※日付上の色：緑は道独自の緊急事態宣言の期間、黄色はまん延防止等重点措置の期間、赤は緊急事態措置の期間

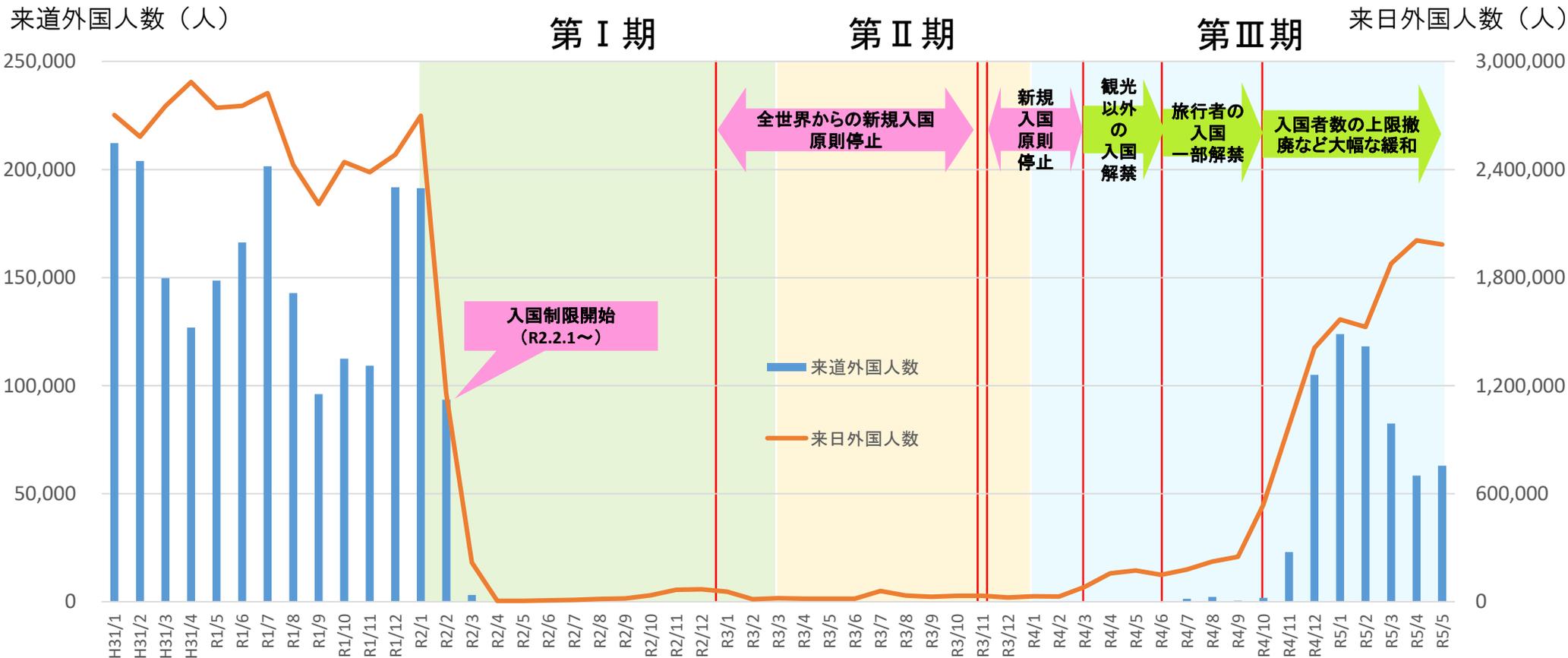
出典：（公社）北海道観光振興機構の取りまとめ資料（最新データ翌月公表）を基に道作成

<各期間における1か月あたりの来道者数（ ）内はコロナ前からの増減率>

	コロナ前（H31.1～R1.12）	第Ⅰ期（R2.1～R3.2）	第Ⅱ期（R3.3～12）	第Ⅲ期（R4.1～R5.5）
来道者数	1,173,525人	470,875人（▲59.9%）	527,589人（▲55.0%）	882,248人（▲24.8%）

来道外国人人数

・新型コロナウイルス感染症が国内で初確認された令和2年1月以降、来道、来日外国人人数はともに減少。特に、来道外国人人数は令和2年4月から令和4年6月までほぼ0人の期間が続いた。令和4年(来日は3月、来道は7月)から、来道、来日ともに徐々に回復してきている。



※来道外国人人数は北海道に直接入国した外国人の数

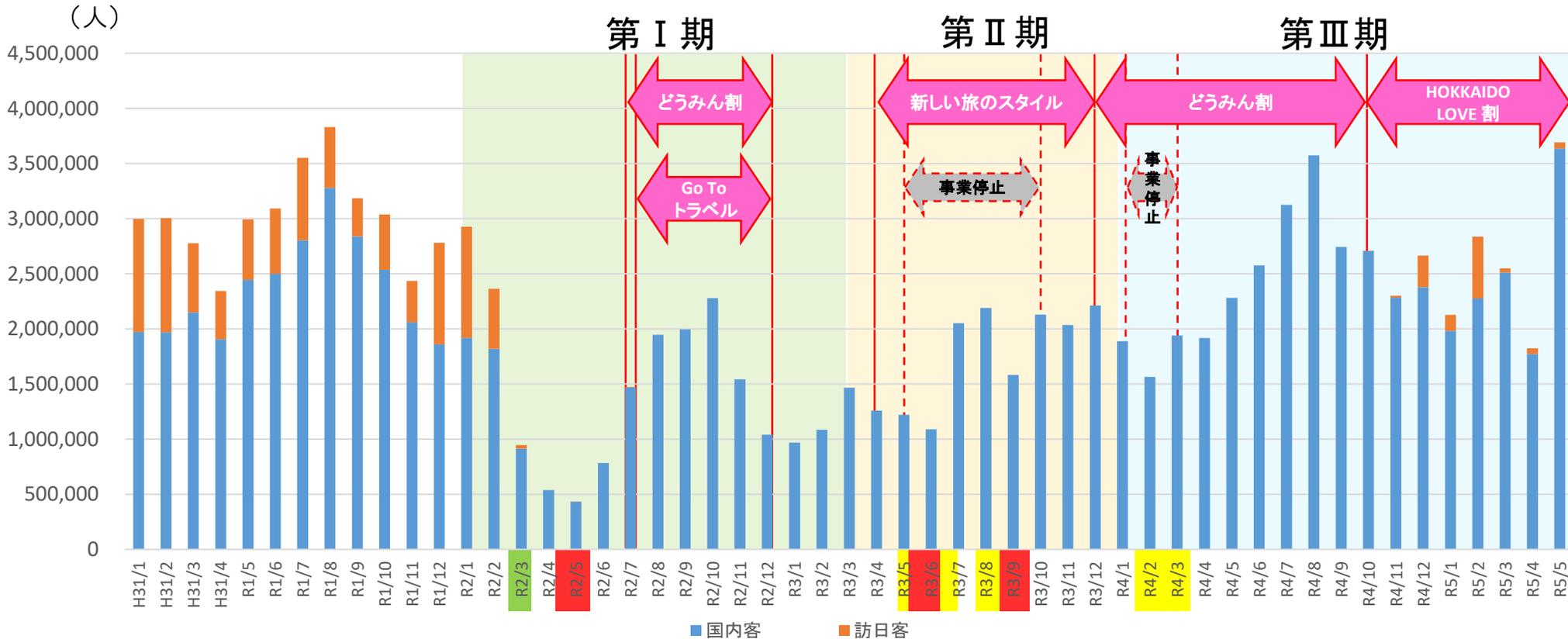
出典:法務省「出入国管理統計表」(速報は翌月公表)を基に道作成

<各期間における1か月あたりの来道・来日外国人人数 ()内はコロナ前からの増減率>

	コロナ前 (H31.1~R1.12)	第Ⅰ期 (R2.1~R3.2)	第Ⅱ期 (R3.3~12)	第Ⅲ期 (R4.1~R5.5)
来道	155,111人	20,578人 (▲86.7%)	0.6人 (▲100%)	34,105人 (▲78.0%)
来日	2,598,932人	312,629人 (▲88.0%)	28,357人 (▲98.9%)	775,456人 (▲70.2%)

宿泊者数(北海道)

・新型コロナウイルス感染症が国内で初確認された令和2年1月以降、国内客、訪日客はともに減少。その後もコロナ前の水準を下回る状況が続いたが、第Ⅲ期の1か月当たりの国内客はコロナ前と同程度まで回復。訪日客も徐々に回復してきている。



※旅行支援策には期間中に対象外地域や対象外期間（GWや年末年始など）を含むものがある

※日付上の色：緑は道独自の緊急事態宣言の期間、黄色はまん延防止等重点措置の期間、赤は緊急事態措置の期間

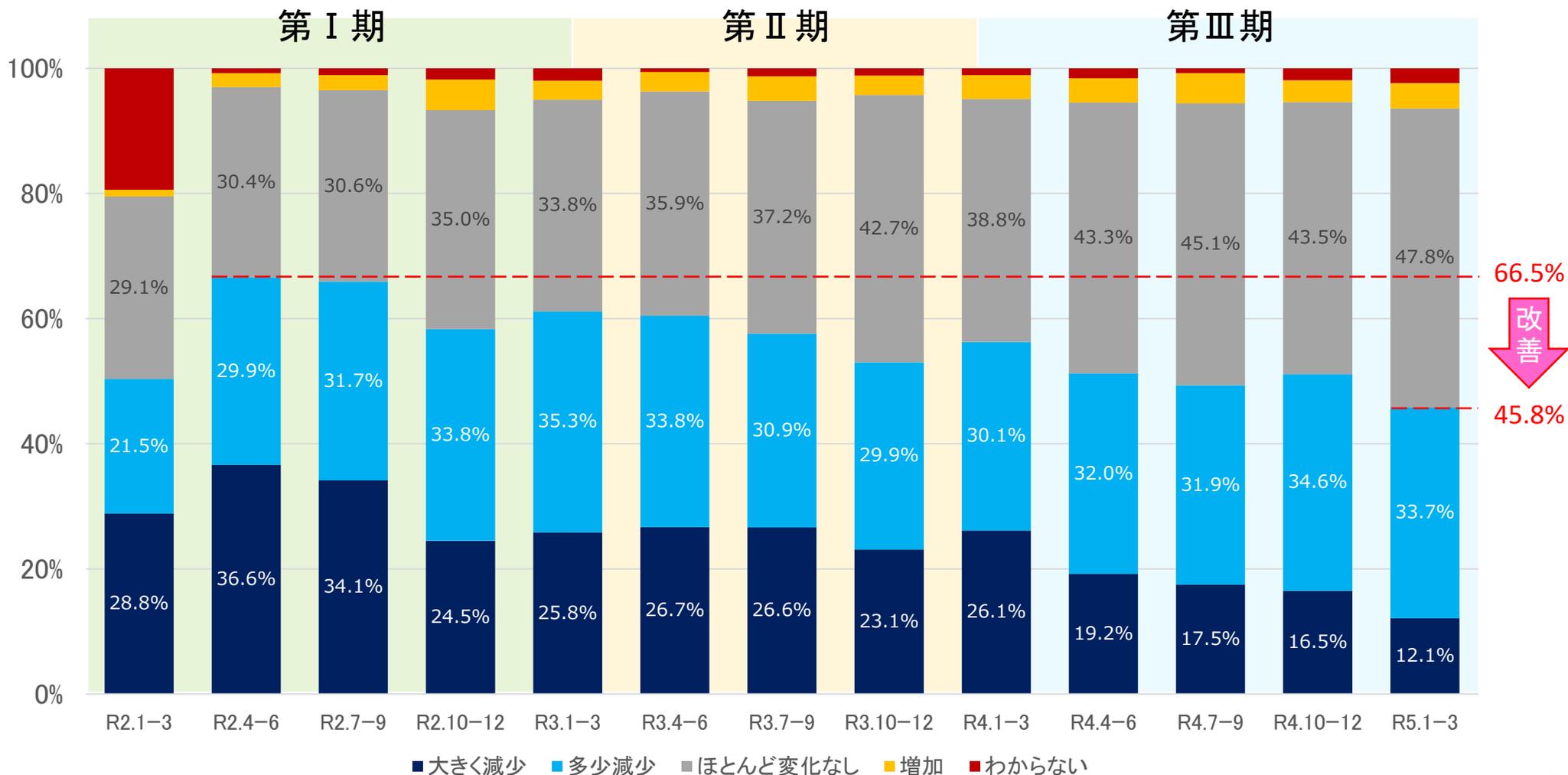
出典：観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」（月2回データ更新※有料）を基に道作成

<各期間における1か月あたりの宿泊者数（）内はコロナ前からの増減率>

	コロナ前(H31.1~R1.12)	第Ⅰ期(R2.1~R3.2)	第Ⅱ期(R3.3~12)	第Ⅲ期(R4.1~R5.5)
国内客	2,360,690人	1,338,776人(▲43.3%)	1,724,410人(▲27.0%)	2,421,962人(+2.6%)
訪日客	642,775人	113,597人(▲82.3%)	0人(▲100%)	68,063人(▲89.4%)

新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等への影響(道内全体)

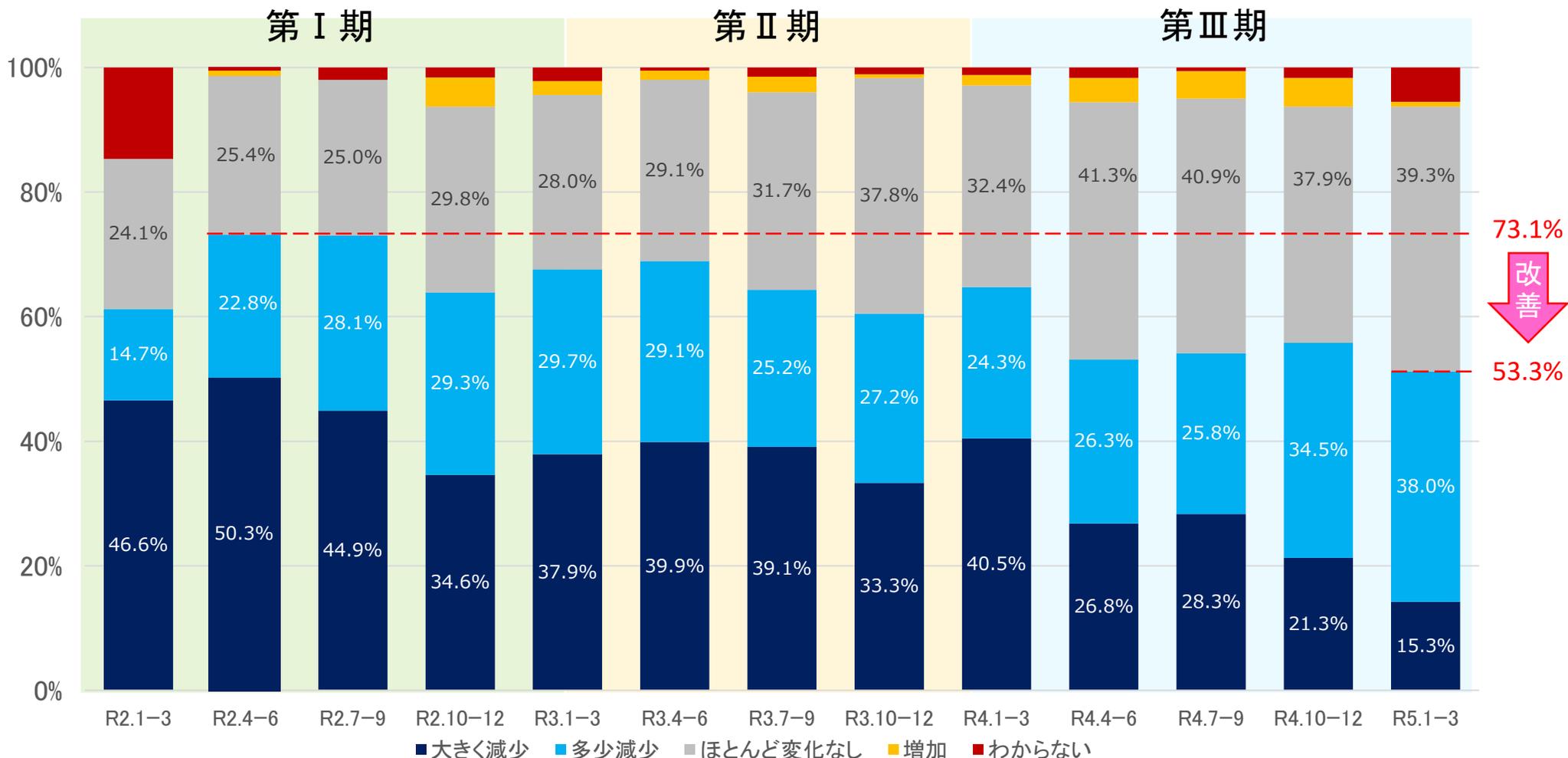
・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の平年同時期と比較した売上・利益等への影響は、令和2年4-6月に「減少した」(「大きく減少した」及び「多少減少した」と回答した企業が最も多く66.5%となっているが、増減を繰り返しながら、徐々に回復し、令和5年1-3月で45.8%と令和2年4-6月から20.7ポイント改善している。



出典: 北海道「企業経営者意識調査」(毎年4回実施・公表する調査の中で、令和2年1-3月期から令和5年1-3月期まで新型コロナウイルス感染症の影響に関する特別調査を実施)

新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等への影響(道内サービス業)

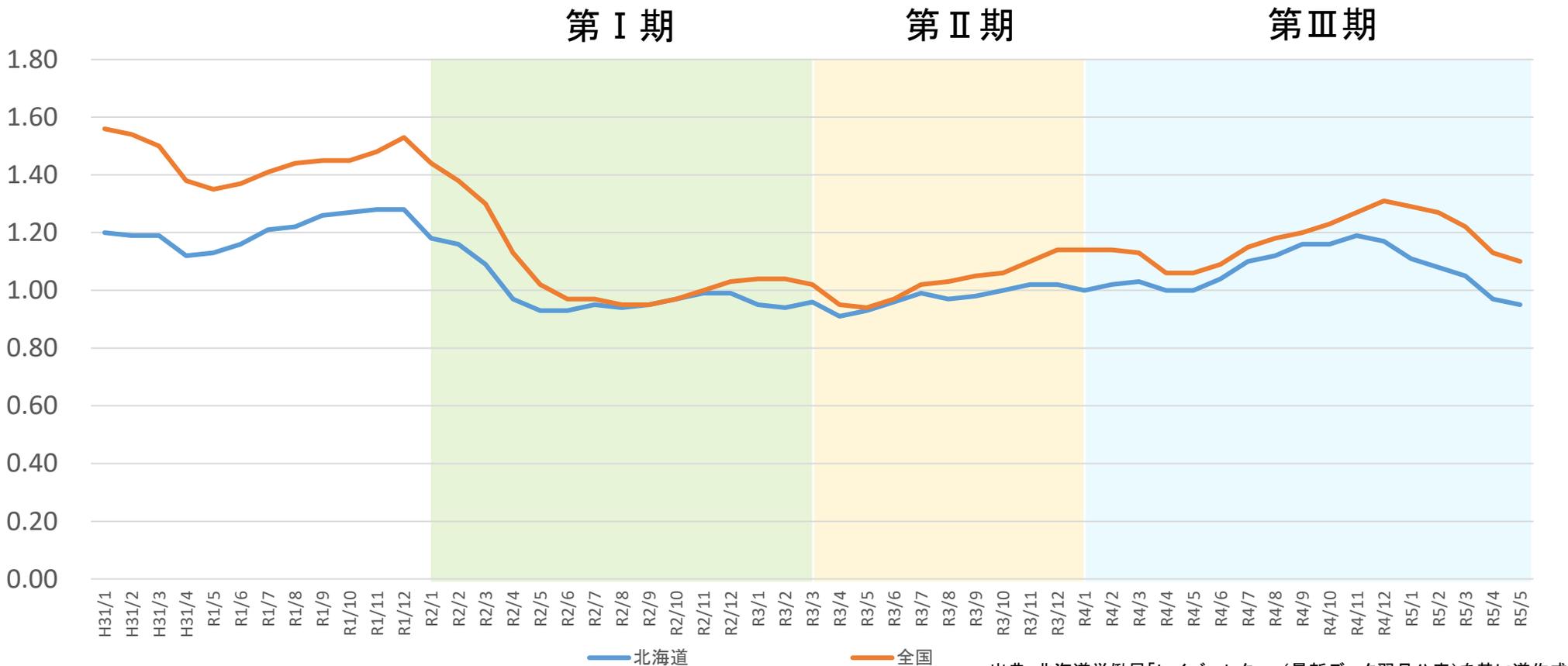
・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の平年同時期と比較した売上・利益等への影響は、令和2年4-6月に「減少した」(「大きく減少した」及び「多少減少した」と回答した企業が最も多く73.1%となっているが、増減を繰り返しながら、徐々に回復し、令和5年1-3月で53.3%と令和2年4-6月から19.8ポイント改善している。



出典:北海道「企業経営者意識調査」(毎年4回実施・公表する調査の中で、令和2年1-3月期から令和5年1-3月期まで新型コロナウイルス感染症の影響に関する特別調査を実施)

有効求人倍率

- 新型コロナウイルス感染症が国内で初確認された令和2年1月以降、全国、道内ともに減少が続き、特に道内では、令和2年4月から令和3年9月まで1.00を下回る時期が続いた。
- 全国、道内ともに、第Ⅱ期途中から回復の動きが見られていたが、直近では再び減少傾向となっている。

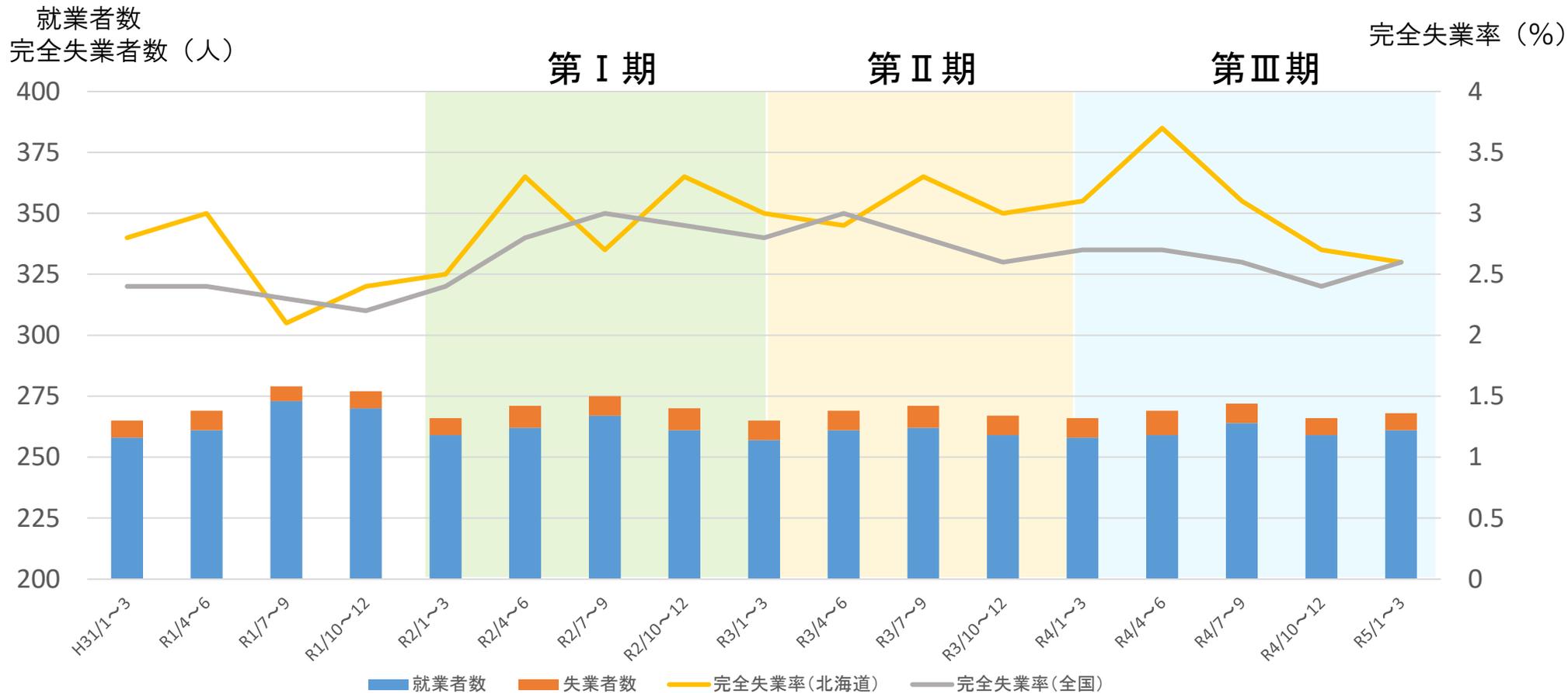


<各期間における平均有効求人倍率 ()内はコロナ前からの増減ポイント>

	コロナ前(H31.1~R1.12)	第Ⅰ期(R2.1~R3.2)	第Ⅱ期(R3.3~12)	第Ⅲ期(R4.1~R5.5)
北海道	1.21	1.00 (▲0.21)	0.97 (▲0.24)	1.07 (▲0.14)
全国	1.46	1.09 (▲0.37)	1.03 (▲0.43)	1.17 (▲0.28)

完全失業率

- ・道内、全国ともに増減を繰り返しているが、第Ⅰ期～第Ⅲ期の全ての期間で期間中の平均完全失業率がコロナ前から増加した。
- ・道内においては、令和4年4～6月の3.7%をピークに、その後、減少が続いている。



出典:総務省「労働力調査」(最新データ翌々月公表)を基に道作成

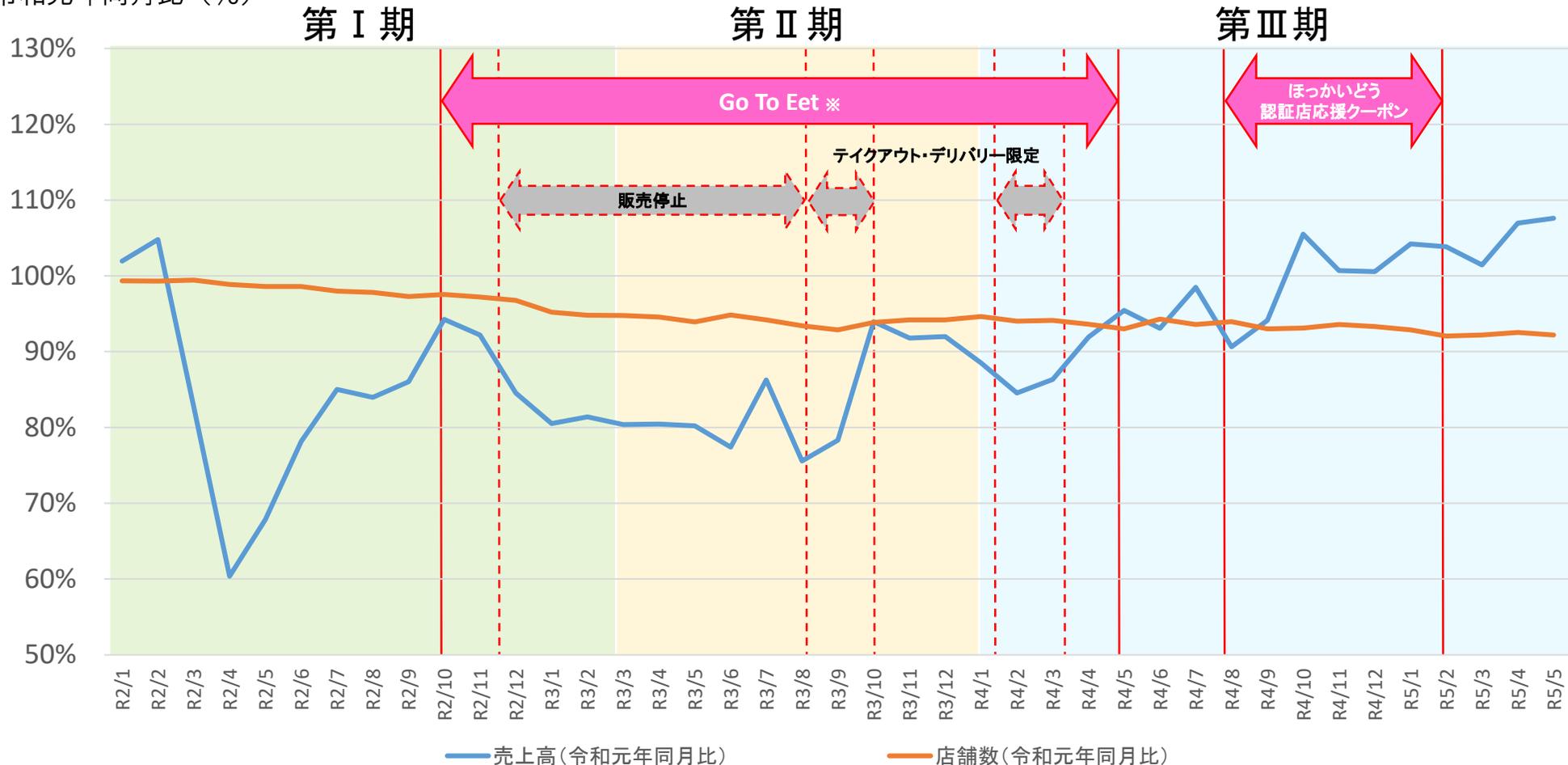
<各期間における平均完全失業率 ()内はコロナ前からの増減ポイント>

	コロナ前(H31.1~R1.12)	第Ⅰ期(R2.1~R3.3)	第Ⅱ期(R3.4~12)	第Ⅲ期(R4.1~R5.3)
北海道	2.6%	3.0% (+0.4)	3.1% (+0.5)	3.0% (+0.4)
全国	2.3%	2.8% (+0.5)	2.8% (+0.5)	2.6% (+0.3)

国内外食産業市場の動向

- ・ 外食産業の売上高は、令和2年3月から増減を繰り返しながら、2年半に渡り、コロナ前を下回る状況が続いたが、令和4年10月からはコロナ前を上回る状況が続いている。
- ・ 外食産業の店舗数は、徐々に減少し、令和5年5月現在、コロナ前の92%程度となっている。

令和元年同月比 (%)



※Go To Eatの期間や利用条件は都道府県により異なる。本資料においては北海道における利用期間等を記載。